

令和 2 年 6 月 11 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K21149

研究課題名(和文) ポスト生産主義社会における社会権-日本の就労自立支援をめぐる批判的考察

研究課題名(英文) Social rights in a post-productivist society

研究代表者

遠藤 知子(Endo, Chikako)

大阪大学・人間科学研究科・准教授

研究者番号：00609951

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：社会権は、労働者を所得保障によって脱商品化することから個人の自己決定にもとづく就労・社会参加を支えるものへと転換したことが指摘されている。これに対し、本研究では自己決定・社会参加を社会権として保障するには、経済(生産と所有)および福祉供給の諸制度が人々の対等な地位・均等な力関係を保障するよう民主的な協働の原理にもとづいて統制される必要があることを示した。日本の自立支援政策では、地域レベルの参加と協働が促進されているものの、こうした取り組みの社会一般に対する位置付けについてさらなる検討が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

再分配的福祉国家が人々の物質的必要を満たすことに重点を置くのに対し、積極的福祉政策・社会的投資戦略は多様なライフコースを歩む人々の自律的選択・社会参加を可能にする点で社会権を刷新するものとして捉えられる場合がある。本研究の学術的および社会的意義は、公正な社会参加の条件として人々を既存の労働市場につなげることには限界があり、人々の人生機会を左右する経済および福祉制度そのものを民主化する必要性を示したことである。

研究成果の概要(英文)：Social rights are said to have shifted from the fulfillment of needs through income redistribution towards enabling people's freedom to act through active welfare and social investment policies. Nevertheless, both of these approaches assume a productivist paradigm that prioritizes economic growth and efficiency over reciprocal fairness. This research argues that protecting people's freedom to act as equal participants in society requires democratizing society's background institutions (the institutions of ownership and production, as well as welfare provision) in a way that upholds people's equal status. While Japanese activation policies promote participative and cooperative forms of welfare provision in the community, further research is required to understand their position and influence in relation to the mainstream economy and society.

研究分野：政治学・政治理論、社会福祉学

キーワード：社会権 労働 自立支援 生産主義

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

グローバル化や産業構造の変化により、福祉国家による社会権の内容は所得保障によって労働者を「脱商品化」することから、労働市場への包摂を支援することに变化したことが指摘されている。同時に労働市場の流動化によって安定雇用への包摂が困難になっている。

研究代表者はこれまで積極的福祉政策の担い手として社会的経済組織(社会的企業や協同組合など)の政策導入を検討してきた。社会的経済組織は、生産主義的な資本主義経済に対して共益と協働の原理を優先させる一方で、就労支援の担い手として政策導入が進められてきた。以上を踏まえ、本研究では、(1) 脱生産主義的な社会的協働の構想を提示すること、(2) 日本の就労支援政策が反映する社会権と就労義務に対する規範を検討することを試みた。

2. 研究の目的

本研究の目的は次の2点であった。

(1) 脱生産主義的な社会的協働に関する理論研究

第一の目的は、社会的市民権論における社会権と就労義務の関係を検討し、脱生産主義的な社会的協働の可能性について検討することであった。

雇用の柔軟化による労働市場からの排除が進展したことを受け、福祉国家が保障する社会権は所得保障による労働者の「脱商品化」から、個々人の人的資本に投資することで雇用への包摂を支える積極的福祉政策・社会的投資戦略へと変容したことが指摘されている。両者の間には政策手段の違いがあるものの、ともに労働力の維持と再生産を支えることで資本主義経済の維持と発展を目指す点において生産主義的な枠組みを前提としている。しかしながら、産業構造の変化により、雇用の質、量ともに減退していることを受け、雇用労働を基盤とする社会保障の限界が指摘されている。さらに、女性の無償労働や環境への負荷をはじめ、これまでの生産主義が依拠してきた前提が問われるようになっている。

そこで、本研究では脱生産主義的な観点から必ずしも雇用労働に依拠しない生産と福祉供給における社会的協働の構想を提示することを目指した。

(2) 日本の就労支援政策に関する研究

第二の目的は、日本における生活困窮者への自立支援(特に就労支援)政策に焦点を当て、そこで反映されている社会権と就労義務の関係を明らかにした上で、(1)と照らし合わせて考察することであった。

2000年代以降、社会的排除が顕在化したことを受け、日本でも「自立支援」が社会福祉の焦点の一つとなり、生活困窮者に対する相談支援、就労準備支援、生活支援などを提供する「生活困窮者自立支援法」(2015年4月施行)が成立した。生活困窮者に対する自立支援政策に関する先行研究には、就労自立による貧困からの脱却という目的の観点から事業の効果を批判的に検討するもの、就労支援事業の成果として参加者の社会関係の構築や社会参加といった効果に着目する研究がある。

本研究では、生活困窮者自立支援制度の政策目標と手段を分析することで、制度がどのような福祉に対する権利と就労義務に対する規範を反映しているのかを浮かび上がらせることを目指した。

3. 研究の方法

(1) 脱生産主義的な社会的協働に関する理論研究

本研究では、まず社会的市民権に関する理論研究における社会権と就労義務の関係を整理した。その際、T.H. マーシャルの社会的市民権論を出発点とし、就労義務と社会権の結びつきを強化する政策動向を背景に互恵性の観点から(公正な背景的制度の下での)就労義務の妥当性を主張するS.ホワイトの議論を批判的に検討した。

また、雇用労働とは異なる活動の意味を抽出することで、脱生産主義的な社会的協働の活動理念を突き止めることを試みた。このために、雇用労働に代わる社会的協働の事例として地域における互助活動・日常生活支援活動に参加する退職高齢者へのインタビュー調査を実施し、ハンナ・アレントの「労働」、「仕事」、「活動」の概念枠組みを用いて雇用労働およびケア労働との対比において参加者にとっての互恵的な活動の意味を分析した。

さらに、福祉資本主義に代わる制度構想について検討するためにJ.ロールズが互恵的な社会的協働の制度構想として支持する財産所有制民主主義を取り上げ、平等主義的な正義の観点から再分配的福祉国家と社会的投資戦略との対比で比較検討した。

(2) 日本の就労支援政策に関する研究

本研究を進める上で、日本における社会権と就労義務の関係およびそのオルタナティブを検討する際、就労支援事業における高齢者の位置付けの変化に着目するという着想に至った。その理由として、第一に人口高齢化は現代社会の主要な社会変動の一つであり、労働市場から退

出する高齢者人口の増大は福祉と労働をめぐる制度と規範の転換を迫ると考えられる。第二に、貧困リスクが高い高齢期の貧困を予防し、雇用から離脱した退職高齢者を脱商品化することは戦後福祉国家の主要課題であった。最も「救済に値する」と考えられてきた高齢の生活困窮者の位置付けの変化は、就労と福祉の社会契約の変容を浮き彫りにする上でも有効であると考えられる。

このために、生活困窮者自立支援制度、高齢社会対策、地域共生社会などに関する行政文書を分析した。その際、福祉政策を機能主義的ではなく、社会規範の象徴として捉える視点を用了。その上で、何が政策的介入によって変えられるべき社会問題として把握されているのか、それに対してどのような政策手段が提示されているのかを検討することで、そこに反映されている価値規範を抽出することを目指した。以上の行政文書の調査を自治体担当者、就労支援事業者への聞き取り調査で補完した。

4. 研究成果

(1) 研究成果

脱生産主義的な社会的協働

本研究では、福祉資本主義における所得再分配による労働者の脱商品化および積極的福祉政策・社会的投資戦略がいずれも生産主義的枠組みを前提としていることを踏まえ、脱生産主義的な社会的協働とそれを支える制度構想に関する理論的考察を行った。

第一に、S.ホワイトの議論を参照し、公正な互恵性の観点から社会的協働の利益を享受する上で就労義務の妥当性について検討した。S. ホワイトによれば、公正な背景的制度を前提とする場合、自ら生産的貢献を行わずに他者の貢献による利益を享受することは他者から搾取することであり、不正である。しかしながら、本研究では、現在の労働市場が生産主義的な生き方・価値を優遇するものであることを踏まえ、1. 互恵的な社会的協働の前提となる公正な背景的制度が脱生産主義的な善の構想を抱く人々に対しても受け入れ可能でなければならないことを論じた。このことから、例えば職場の民主化などによって生産的貢献が個人の平等な自由を尊重する形に設計される必要があることが示唆される。

第二に、雇用労働とは異なる社会的協働のあり方と意義を探るために、退職高齢者による地域の(民主的な)互助活動、日常生活支援活動の意味づけをハンナ・アレント(『人間の条件』)の「労働」、「仕事」、「活動」の分類を用いて分析した。その結果、1. 参加者は、地域における互助活動を高齢社会の中で生活の必要を満たす「労働」として、また次世代に継承するより良い地域をつくる「仕事」として理解している側面も見られる一方で、参加者の自発的な言論と行為の相互承認によって異なる人々との間で共有されるリアリティとしての公共空間を形成し、それをつくり変える「活動」として重要視していることが明らかになった。本研究では、2. 人間の複数性の条件に対応する「活動」は、身分や上下関係によって制約された雇用労働の場よりも地域における自発的な参加の場においてこそ実現しやすい可能性があること、3. 高齢者の地域活動を、福祉ニーズを満たすために必要な労働、あるいはより良いサービスを生産するための手段として捉えがちな政策動向の限界を指摘した。

第三に、再分配的福祉国家および近年の動向である社会的投資戦略をロールズの福祉資本主義批判の観点から考察した。再分配的福祉国家が人々の物質的必要を満たすことに重点を置くのに対し、社会的投資戦略は多様なライフコースを歩む人々の自律的選択・社会参加を可能にする点で社会権を刷新するものとして捉えられる場合がある。これに対し、本研究では、1. 社会的投資戦略は人々の生産的ポテンシャルを最適化し、資本主義労働市場につなげようとする点においてむしろ再分配的福祉国家との連続性があることを指摘した。さらに、2. ロールズの議論にもとづき、人々が対等な条件のもとで自律的選択・社会参加を実行するためには、社会の背景的諸制度がどのように人々の力関係を形成・方向付けているのかに注目する必要があることを指摘した。ロールズによれば、人々の対等な地位を保障するには生産と所有の諸制度に対して民主的コントロールを働かせる仕組みが必要である。その上で、3. 資本主義が前提とする生産と再生産労働の価値ヒエラルキーも平等な地位・互恵的な社会関係に影響するため、人びとの社会的地位や政治的影響力を規定する背景的制度をロールズが対象とした生産・所有の制度よりも広く設定する必要があることを指摘した。

就労支援政策が反映する福祉と労働の規範

本研究では、生活困窮者自立支援制度の政策目標と手段を分析することで、制度が反映する福祉に対する権利と就労義務に対する規範を浮かび上がらせることを目指した。

2000年代以降の生活保護制度における自立支援プログラムおよび2013年の生活困窮者自立支援制度導入時は、本来「支える側」であるはずの現役世代が公的扶助を受けることが問題とされたのに対し、2017年の制度見直しの段階では問題の焦点が増大する高齢者の貧困へと転じ、就労支援の対象範囲は高齢者の生活困窮者にも及ぶ傾向を示している。そこで、就労と福祉に対する規範の変化を明らかにするため、これまで就労義務の対象として考えられてこなかった高齢者の生活困窮者の位置付けの変化に着目した。1. 現在の政策動向は雇用と家族を通じた

福祉が縮小する中、「生涯現役社会」への流れを背景に、年齢に関わりなく生涯を通じて職場や地域で活躍し続ける自立的な個人を支持する規範を反映している。その際、2. 地域の支え合いや多様な主体の連携によってこれまで家族が担ってきた介護や育児などを代替すると同時に、個人が社会関係における相互承認の中で自律性を身につけることが構想されていることが明らかになった。同時に 3. 自律性を身につける上で個人の主体性や社会資源の活用不足が問題にされる一方、労働市場の構造や、経済的資源の格差とそれを是正するための再分配への関心が希薄であることを指摘した。その上で、制度的・構造的格差の是正がなされないまま社会関係による自律・自立を強調することは、経済的格差だけでなく力関係の格差にもつながる可能性があることを指摘した。

(2) 今後の展望

、 の研究成果をまとめると、生産主義的な福祉資本主義は雇用からの排除を生み出しているのに対し、1. 公正な社会的協働にもとづいて互恵的な利益の生産と分配を実現するには、社会の背景的諸制度—生産と所有の仕組み、福祉供給の仕組み—に対して民主的コントロールを働かせる制度構想が必要である。2. 民主的な生産活動の活動原理は、生産性の最適化よりも異なる個々人の自発的な言論と行為の相互承認によって公共空間に影響を与える力を発揮することである。3. 日本では、2.のような活動は地域レベルで自律的な個人を育成するため、あるいは地域の福祉ニーズを満たすために政策的に促進されている。

今後の展望としては、以上のような民主的協働の原理にもとづく生産活動の位置付けについて検討する必要がある。すなわち、こうした活動が自律的な個人を育成し、社会サービスを提供することで生産主義的な一般労働市場における雇用労働を支える役割を果たすのか、あるいは社会一般の労働と生産そのもののあり方に影響を与えうるのかについて考察する必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Chikako Endo	4. 巻 40:6
2. 論文標題 Creating a common world through action: what participation in community activities means to older people	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Aging & Society	6. 最初と最後の頁 1175-1194
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1017/S0144686X18001587	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 遠藤知子	4. 巻 11:3
2. 論文標題 生活困窮者自立支援制度の展開にみる象徴としての社会福祉政策 高齢者の位置付けの変化に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 126-138
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 遠藤知子	4. 巻 45
2. 論文標題 「生涯現役社会」の推進にみる社会福祉の再編	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大阪大学大学院人間科学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 19-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） info:doi/10.18910/71831	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 遠藤知子	4. 巻 2017 - II
2. 論文標題 脱生産主義社会における労働なき福祉の可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 204-225
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 遠藤知子
2. 発表標題 社会的投資戦略の再検討 ロールズの福祉国家型資本主義批判の観点から
3. 学会等名 社会政治研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chikako Endo
2. 発表標題 The 'social investment turn' and John Rawls' s institutional approach to justice
3. 学会等名 ISA RC19 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chikako Endo
2. 発表標題 A non-productivist alternative? the participation of social economy organisations in 'Self-reliance support for the needy' in Japan
3. 学会等名 16th EASP Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chikako Endo
2. 発表標題 The 'social investment turn' and John Rawls' s critique of welfare state capitalism
3. 学会等名 Workshop on Political Philosophy and the Future of Capitalism (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chikako Endo
2. 発表標題 Re-commodifying old age? The impact of 'Life-long active society' in Japan
3. 学会等名 15th East Asian Social Policy Research Network Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chikako Endo
2. 発表標題 Building a common world through action: what community participation means to older people
3. 学会等名 East Asian Social Policy Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考